

# 2021年度 第1回エネルギー講演会

## コロナ禍による世界・日本経済と 激化するエネルギー資源獲得競争

### 門倉 貴史氏 プロフィール

1995年、慶應義塾大学経済学部卒業後、銀行系シンクタンクに入社。日本経済研究センター、シンガポールの東南アジア研究所への出向、生保系シンクタンク経済調査部主任エコノミストを経て、現在はBRICs経済研究所代表。同研究所の活動とあわせて、テレビ出演、雑誌・Webでの連載や各種講演、著作も多数行うなど、幅広く活躍中。



一般社団法人九州経済連合会は、2021年6月16日(水)にエネルギー講演会を開催しました。新型コロナウイルス感染症により、世界そして日本が受けた経済的・社会的な影響を踏まえながら、エネルギー資源の価格動向や脱炭素化に向けた各国の動向、今後のエネルギーのあり方について、BRICs経済研究所代表の門倉貴史氏に講演をいただき、約200名の参加者がWebライブ中継に聞き入りました。

### < 開催概要 >

- ◆ 開催日時：2021年6月16日(水)
- ◆ 開催方法：Webライブ中継
- ◆ 参加者：198名

- ◆ 主催：一般社団法人九州経済連合会
- ◆ 後援：福岡商工会議所  
福岡経済同友会 エネルギー・環境委員会

## 新型コロナウイルス感染症が及ぼした経済的な影響

◇2019年11月に中国湖北省武漢市で最初の感染例を確認したとされる新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)は、2020年3月ごろから日本やアメリカ、ヨーロッパなど全世界に感染が広がり、いまだ感染収束の兆しは見えません。

新型コロナは主に3つの経路で経済に影響を及ぼしました。一つは各国の渡航制限でインバウンド消費が大きく落ち込んだこと。次に各国のサプライチェーンが一時的に機能停止して貿易量が縮小したこと。さらにロックダウンや緊急事態宣言による行動制限で国内消費も落ち込むという悪循環に陥ったのです。IMFによると、2020年の経済成長率は、日本はマイナス4.8%、世界全体ではマイナス3.3%。世界全体でのマイナス成長は1929年の世界大恐慌以来で、新型コロナの影響の大きさを表しています。リーマンショックの際は世界経済を下支えした新興国も今回は大きなダメージを受けました。

◇2021年の経済について、日本ではオリンピック・パラリンピック関連の問題があります。1年延期で4,225億円の経済損失が発生し、2021年7月23日からの開催については、海外客なしで観客を50%に制限した場合で1兆6,258億円、万が一、中止となった場合は4兆5,151億円の経済損失が発生するとの試算もあります。一方、日本はワクチン接種率が低いため、感染が広がって全国規模で緊急事態宣言を出した場合、経済損失は1か月で最大10兆円規模となります。経済の面でも、安心安全な開催が担保されることが非常に重要です。

◇世界経済全体の回復については、安全で有効なワクチンの接種が進めばV字回復するという楽観的な見方は影を潜め、よくてもU字型、場合によっては長い年月をかけて緩やかに回復していくレ(ダッシュ)型、低迷が長期化するL字型になるという悲観的な見方が台頭してきました。アメリカでは、非接触型・接触型の産業で二極化しながら全体として緩やかに回復していくK字型で景気回復が進んでいます。

こうした悲観的な見方が多くなった理由は2つです。一つはワクチンの普及スピードが当初想定よりかなり遅れていることです。新興国や途上国での接種はこれからなので、世界全体で集団免疫を獲得して経済が正常化してくるのは来年の後半以降になるでしょう。もう一つは、テレワークや巣ごもりなど新たな生活様式が定着したことによる消費構造の変化です。消費水準が回復し、世界全体の景気が新型コロナ前に戻るにはかなり長い年月が必要です。

◇今後の最大の懸念は、雇用環境や所得環境の急激な悪化です。日本では新型コロナ関連の企業倒産件数が大幅に増え、2021年6月9日までに1,585件、新型コロナ関連の解雇・雇止めも10万人を超えています。失業率は2021年4月時点で2.8%と国際的には低い水準ですが、これは雇用調整助成金などで潜在的な失業者の顕在化を防いでいるため、自然体での失業率は6月末で4.2%程度まで上がっても不思議ではありません。新型コロナ関連での失業者は100万人を超える恐れがあり、政府は雇用対策を中心に助成金の延長など、巨額の財政支援を行わざるを得ません。2020年度は事業規模で合計298.6兆円の補正予算を組みましたが、このうち政府の財政支出は80兆円にとどまり、急激に落ち込んだ経済を下支えするには力不足です。2021年度の当初予算は過去最大の106.6兆円が計上されていますが、感染の波が何度も訪れているため、おそらく補正予算が必要になります。日本の財政は更に悪化し、2025年度までのプライマリーバランス黒字化はほぼ不可能になりました。

## 2021年に世界経済はV字回復するのか？

世界経済見通しによる成長率予測(実質GDP、年間の増減率、%)

	2019年	2020年	2021年	2022年
米国	2.2	-3.5	6.4	3.5
英国	1.5	-9.9	5.3	5.1
フランス	1.5	-8.2	5.8	4.2
ドイツ	0.6	-4.9	3.6	3.4
イタリア	0.3	-8.9	4.2	3.6
カナダ	1.7	-5.4	5.0	4.7
日本	0.7	-4.8	3.3	2.5
ブラジル	1.1	-4.1	3.7	2.6
ロシア	1.3	-3.1	3.8	3.8
インド	4.2	-8.0	12.5	6.9
中国	6.1	2.3	8.4	5.6
世界平均	2.4	-3.3	6.0	4.4

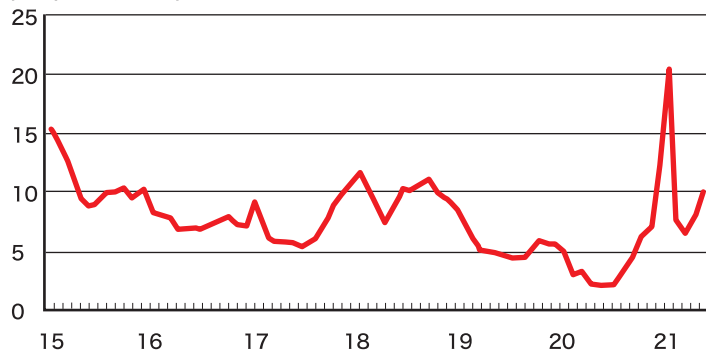
※出所:IMF(国際通貨基金)資料より作成。2019年、2020年は実績値。2021年、2022年は予測値。予測は2021年4月時点

## コロナショックによるエネルギー価格の推移と各国の動向

### 中長期でLNG価格は上昇する見込み

LNG価格(アジア)の推移(2015年1月~2021年5月)

(ドル/100万BTU)



※出所:IMF資料より作成。1BTU=約252cal

◇次にエネルギー価格の推移を見ていきます。化石燃料である原油、天然ガス、石炭とも、コロナショックによる経済活動の停滞に伴い、2020年は需要が落ち込み、価格が下落しました。その後、米国やイギリスなど先進国でのワクチン普及による経済の正常化を先取りする形で、2020年の終わり頃から価格が持ち直してきています。

中長期的な見通しとして、原油に関しては、先進国の消費量は頭打ちになっている一方、中国やインドなど有力新興国の消費量が増加していく可能性が高く、価格は上昇していくでしょう。

天然ガスについては、2020年末から2021年は

じめにかけて米国や日本への寒波襲来で需要が急増、一時的に需給がひっ迫して価格が急騰しました。その後価格は下がりましたが、足元では上昇トレンドが続いています。天然ガスは他の化石燃料と比べ温室効果ガスの排出が少ないため、原油や石炭からの転換需要で消費量が增大しており、中長期的には価格は上昇していくと予想されます。

また、石炭は温室効果ガス排出量が多いために消費量が頭打ちになっており、中長期的には価格が大きく上昇することはないでしょう。

◇そうした中で各国のエネルギー政策はどうなっているのでしょうか。

米国はシェール革命で世界一の産油国となり、トランプ政権はシェールオイルなどの利用に積極的でしたが、バイデン政権はエネルギー政策を180度転換しました。パリ協定に復帰し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指しています。2035年に電力部門のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを目指し、クリーンエネルギーのインフラなどに4年間で2兆ドルを投資する計画で、再生可能エネルギー(以下、再エネ)や原子力発電の比率を高めていくとみられます。

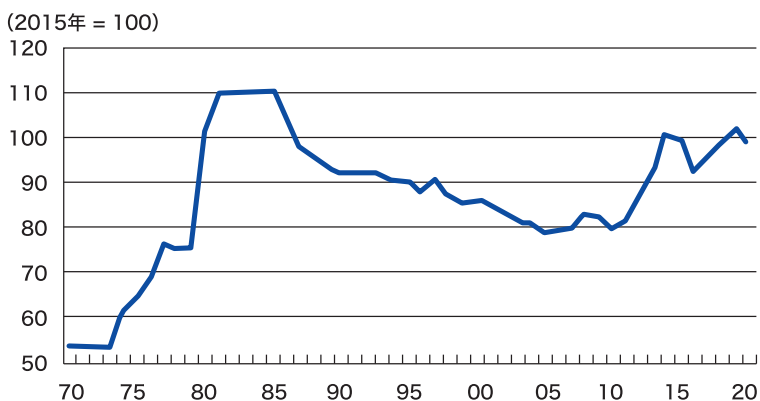
中国も化石燃料依存からの脱却を目指し、原子力発電の比重を高めていく戦略を打ち出しています。既に稼働中の原子力は米国、フランスに次いで世界第3位で、建設計画を含めると2030年には世界第1位になると予想されています。新興国ではインドも化石燃料からの脱却を進め、陸上風力や太陽光発電を増やす戦略です。ブラジルは電力の約70%を担う水力発電が異常気象による洪水や干ばつの影響を受けているため、国内のサトウキビを活用したバイオマス発電などの拡大に注力しています。

また、ヨーロッパではドイツが風力発電比率の更なる引き上げを目指すなど、全体として脱化石燃料を進めています。

◇各国で脱炭素の動きが加速していますが、地球温暖化を平均気温で見ると、世界全体は100年あたり0.72度、日本では1.26度のペースで上昇しています。このまま温暖化が進むと、食糧生産にも悪影響が及びます。仮に気温が現在より3度上昇すると日本ではコメの収穫量が大幅に減り、果物の安定生産も難しくなります。世界全体で食糧生産が伸び悩み、人口増加に食糧生産が追いつかず、食糧品の国際価格が上昇することも懸念されます。

## 電気代は上がっている？

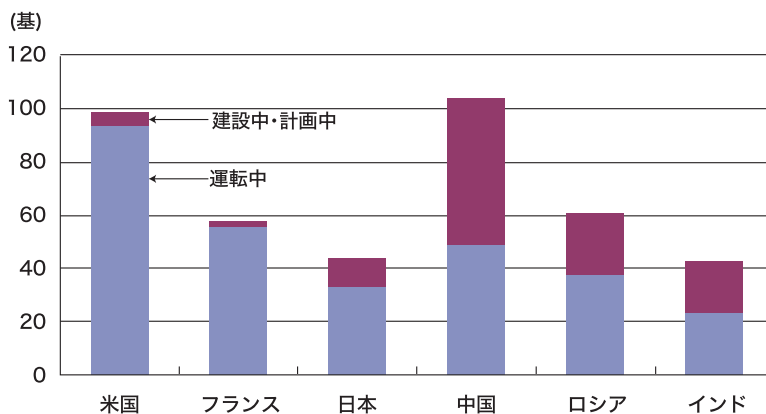
電気料金の推移(全国平均、1970~2020年)



※出所:総務省「消費者物価指数」より作成

## 原子力大国を目指す中国

主要国の原子力発電開発(2021年5月18日時点)



※出所:日本原子力産業協会資料より作成

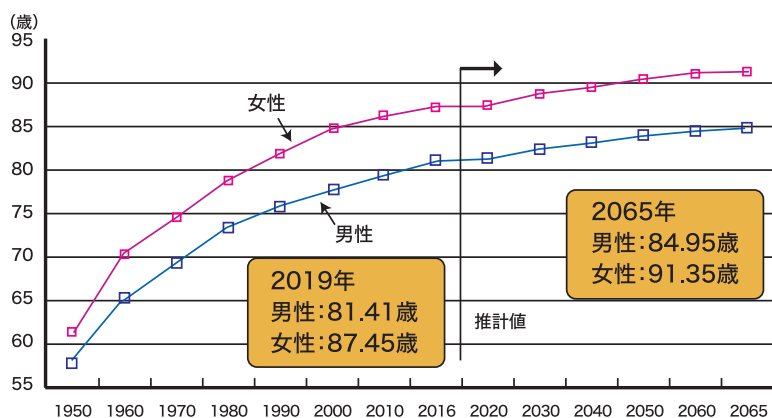
◇また、家計という視点からエネルギー価格を見ると、コロナ禍においては、家で過ごす時間が長くなった結果、電力使用量が増え、電気代が高くなるなど家庭の光熱費負担が増加しています。

電気料金については中長期的に見ると、東日本大震災後、原子力発電所の全面停止により火力発電が増加、化石燃料の輸入量が急増したうえに円安の影響も受け、燃料費が大きく膨らんだことで大幅に上昇しています。

## エネルギー政策にも分散投資の考え方を反映していく

◇今後の日本経済にとっての足枷は、急速な高齢化の進展により、予想を上回るスピードで社会保障給付、特に年金や医療介護の支出が増えて政府の財政赤字が増大し、国の借金が雪だるま式に膨らむことです。平均寿命は、2065年に男性は84.95歳、女性は91.35歳まで伸びていく予測されており、100歳を超えて元気に暮らすセンテナリアンも相当数に上ると思われます。

### 延び続ける平均寿命



※出所:厚生労働省資料より作成

注:2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値

◇長生きを個人として考えると、老後の生活費が問題で、退職後の生活費をどう確保するかが喫緊の課題です。仮に寿命を90歳とし、60歳で退職した場合に、夫婦2人でいくらか必要か試算してみましょう。高齢夫婦無職世帯の1か月平均収支を前提に試算すると、60～65歳の無年金期間を含めて60歳時点で必要な金額は2,668万円。現役世代が理想とする退職後の生活費を前提に試算すると、6,508万円まで膨らみます。将来的には、年金の減額、医療費や介護給付の自己負担の引き上げの可能性が高いため、さらに3,000万円以上必要との見方があります。

◇こうしてみると、60歳で退職するまでに1億円程度の金融資産がほしいところですが、そこまでいなくても、退職するまでにある程度の資産を形成し、退職後も公的年金以外の安定した収入を確保できれば、ゆとりある老後を過ごすことができます。それには投資による資産運用が適していますが、日本経済はいずれデフレを脱却しインフレに転換する可能性が高いことを念頭に置く必要があります。財産三分法という言葉がありますが、インフレの時代には株式などのリスク資産、現金・預金、不動産を柱とし、幅広い金融・投資商品に資産を分散させ、中長期的に運用していくことが、リスクを最小限にしてリターンを最大にしていくコツです。

◇この分散投資という考え方は、日本のエネルギー政策にも当てはまります。日本の主なエネルギー源は石油、石炭、LNGといった化石燃料、太陽光、風力、バイオマスなどの再エネ、そして原子力の3つですが、これまでは過度に化石燃料に頼っていました。化石燃料には、中東など調達先の政情、温室効果ガス排出、中長期での価格上昇などのリスクがあります。また再エネについては、利用拡大が進む一方で、固定価格買取制度による国民負担の増大という問題もあります。そのため、中長期では化石燃料、再エネ、原子力をうまく組み合わせて、安定性、環境性、経済性の面から最適なエネルギーミックスを構築していく必要があります。

◇日本は、2050年までにカーボンニュートラル、2030年までに対2013年比で温室効果ガスを46%削減することを目指し、その実現に向けて「グリーン成長戦略」を打ち出しました。これは、地球温暖化への対応を、成長の制約要因やコストとして捉えるのではなく、技術革新や投資の増加など成長機会として捉えるというもので、経済産業省の試算では、2030年には年間90兆円、2050年には年間150兆円の経済効果を見込んでいます。「グリーン成長戦略」では各分野に高い目標が設定されており、達成は容易ではありませんが、脱炭素と経済成長の両立を期待したいと思います。

